

# 「ネオ・リベラリズムの時代の多文化主義」への視座

## ——オーストラリア多文化主義言説の変容に関する序論的考察——

塩原 良和

キーワード：多文化主義、ネオ・リベラリズム、福祉国家、ナショナリズム、オーストラリア、移民

### 1. はじめに

グローバリゼーションと呼ばれる現象を特徴づけるもののひとつに、国境を越えた人の移動の増大がある。アルジュン・アパデュライが「エスノスケープ」と呼んだ、移民、難民、亡命者、外国人労働者といった人々がおりなす風景は、わたしたちの日常のなかにますます入り込んできている<sup>(1)</sup>。日本を含む多くの国民国家においてエスニック・文化的多様性が顕在化している現在、「多文化主義（multiculturalism：マルチカルチュラリズム）」理念のもつ重要性はますます高まっているといえるだろう。本稿では関根政美にならい、多文化主義を国民国家の私的・公的領域における文化的・エスニックの多様性を承認し、そのような差異に由来する不平等の是正を目指す理念であると包括的に定義しておこう<sup>(2)</sup>。

いっぽう、1980年代以降に顕著になってきたグローバリゼーションのもうひとつの側面に、「ネオ・リベラリズム（neo-liberalism：新自由主義）」と呼ばれる政治・経済・社会体制の世界的

な拡大がある。ネオ・リベラリズムという言葉の意味するものは多様であるが、本稿ではアンソニー・ギデンズやイエスタ・エスピン・アンデルセンらの整理にもとづき、グローバル市場経済への適応のための国家による規制緩和・市場主導の経済社会改革志向と、小さな政府を推進するために社会福祉政策を抑制する傾向、およびそれらに付随する、個人の自己責任とナショナリズムを強調する価値規範をさす概念と定義しておく<sup>(3)</sup>。

もちろん、これらのほかにもグローバリゼーションには複雑・多層的な次元がある。そうであるとしても、多文化主義とネオ・リベラリズムという、ふたつの社会的理念・潮流が同時進行している時代にわれわれが生きている、ということ自体に、異論の余地は少ないだろう。本稿の目的は、ネオ・リベラリズムという時代の流れのなかで多文化主義という理念をどのように位置づけていくべきか、という問いを、オーストラリアを事例として検討していくことにあ

る。オーストラリア多文化主義の理念・政策は1990年代以降大きく変化してきた。しかし、この変化を理論的に位置付ける学術的試みは、日本においてもオーストラリアにおいても不足し

(1) アルジュン・アパデュライ『さまよえる近代——グローバル化の文化研究』（門田健一訳）、平凡社、2004年、70-71ページ。

(2) 関根政美『多文化主義社会の到来』、朝日新聞社、2000年、42-43ページ。

(3) アンソニー・ギデンズ『第三の道——効率と公正の新たな同盟』（佐和隆光訳）、日本経済新聞社、1999年、23-38ページ。イエスタ・エスピン・アンデルセン「黄金時代の後に？——グローバル時代における福祉国家のジレンマ」G. エスピン・アンデルセン編『転換期の福祉国家——グローバル経済下の適応戦略』（埋橋孝文監訳）、早稲田大学出版部、2003年、24ページ。

ている感がある。本稿では、1990年代以降のオーストラリア多文化主義の変化の核心は、多文化主義の理念と政策へのネオ・リベラリズムの浸透であったと考える。後述するように、オーストラリアにおけるネオ・リベラリズムは1980年代～90年代前半のホーク＝キーティング労働党政権期に台頭し、1990年代後半以降、ハワード保守政権において発展していくのだが、そうしたなかでネオ・リベラリズムは政府の多文化主義理念・政策に大きな影響を与え、それを変質させていったのである。ガッサン・ハージは、ネオ・リベラリズムの浸透により、オーストラリアの多文化主義は移民労働者の権利と福祉国家政策を重視するものから、国家のグローバル資本主義への適合を補完する理念・政策へと変質していったと論じている<sup>(4)</sup>。

ハージのこうした問題提起を受け、本稿ではまず、オーストラリアにおけるネオ・リベラリズムの展開を先行研究から整理し、次に1970年代以降のオーストラリア公定多文化主義言説の展開を概観する。そのうえで、ネオ・リベラリズムの時代におけるオーストラリア多文化主義の変容を考察する理論的視座を示したい<sup>(5)</sup>。

## 2. オーストラリアのネオ・リベラリズム

近年、オーストラリアのアカデミズムやジャーナリズムでは、ネオ・リベラリズムの影響がさかんに論じられるようになった<sup>(6)</sup>。こうした議論をまとめつつ、オーストラリアにおけるネオ・リベラリズムの拡大プロセスを概観してみよう。

オーストラリアが社会福祉・社会保障を積極的に推進してきた国家であるかどうかについては、議論の余地がある<sup>(7)</sup>。フランシス・キャッスルズによれば、1970年代頃までのオーストラリアでは、賃金労働者は高いレベルでの最低賃金を保障されて高い生活水準を獲得していたが、賃金労働者以外の人々への社会保障を低い水準にとどめていた。キャッスルズはこのようなオーストラリアの社会福祉・社会保障のあり方を「賃金稼得者の福祉国家 (wage earner welfare state)」と呼んでいる<sup>(8)</sup>。

とはいえ、第2次世界大戦中から戦後しばらくの期間に、児童手当、葬祭給付、出産手当、寡婦年金、失業・疾病・薬剤給付、医療・結核給付など、基本的な社会保障制度が整備された。1949年から23年間続いた保守政権時代において

(4) Ghassan Hage, *Against Paranoid Nationalism: Searching for Hope in a Shrinking Society*, Annandale NSW: Pluto Press Australia, 2003, pp. 108-119.

(5) 本稿は、2005年度中に刊行予定の拙著の内容を要約した序論的考察である。そうした本稿の性格と字数の制約ゆえに、本稿での立論を補強する実証的データの検討を大幅に割愛したことをあらかじめお断りしておく。本稿で問題提起した諸論点は、拙著において本格的に検証される予定である。

(6) Cf. Boris Frankel, *When the Boat Comes in: Transforming Australia in the Age of Globalisation*, Annandale NSW: Pluto Press Australia, 2001. Alastair Graig et al., *Inequality in Australia*, Port Melbourne: Cambridge University Press, 2003. Barry Hindess, "Neo-Liberalism and the National Economy," in Mitchell Dean and Barry Hindess eds., *Governing Australia: Studies in Contemporary Rationalities of Government*, Melbourne: Cambridge University Press, 1998, pp. 210-226. Ian Marsh ed., *Australia's Choices: Options for a Prosperous and Fair Society*, Sydney: University of New South Wales Press, 2003. Phillip Mendes, *Australia's Welfare Wars: The Players, the Politics and the Ideologies*, Sydney: University of New South Wales Press, 2003. Michael Pusey, *The Experience of Middle Australia: The Dark Side of Economic Reform*, Port Melbourne: Cambridge University Press, 2003. Peter Saunders, *Australia's Welfare Habit: and How to Kick it*, St. Leonards NSW: Duffy & Snellgrove, 2004.

(7) Mendes, op. cit., pp. 27-28, 68-69.

(8) フランシス G. キャッスルズ「ニードにもとづく社会保護の戦略」G. エスピン＝アンデルセン編『転換期の福祉国家——グローバル経済下の適応戦略』（埋橋孝文監訳）、早稲田大学出版部、2003年、142-153ページ。

は、福祉国家化への流れは若干停滞したが、児童手当や高齢者向け医療給付の拡大、民間保険への補助金の制度化などが行なわれた。そして1972年に政権の座についたウィットラム労働党政権において、福祉国家への志向は明確にされた。1975年まで続いたウィットラム政権においては、高等教育の授業料が廃止され、公的医療給付制度、国民退職者年金、労災制度、シングルマザーやホームレスへの給付・支援制度などが導入された<sup>(9)</sup>。

しかし、オイルショック以降、国家財政の逼迫もあり、福祉国家への志向は揺らぎはじめる。イエスタ・エスピン・アンデルセンは、福祉国家志向に代わるひとつの方向性として、規制緩和・市場主導路線の経済社会改革を行う「新自由主義ルート」をめざす、イギリス、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリアなどの国家群が1980年代に出現してきたと論じた<sup>(10)</sup>。オーストラリアでは、1983年に労働党がふたたび政権の座についた。しかし、ホーク、キーティングと続いた労働党政権下で、ネオ・リベラリズム的な経済・社会改革が遂行され、金融・貿易・労働市場の自由化、公共部門の削減・民営化などが進められることになる<sup>(11)</sup>。社会保障・社会福祉においても、各種福祉手当やサービスの受給資格の厳格化・選別化が進んだ<sup>(12)</sup>。マイケル・プセイは、こうした改革の過程で、連邦政府のエリート官僚たちのあいだに自由市場重視、小さな政府への志向、個人主義といった「経済合理主義 (economic rationalism)」的思考

様式が、社会民主主義・福祉国家重視の考え方に代わって広まっていたことを、実証的分析から明らかにしている<sup>(13)</sup>。ネオ・リベラリズムとはほぼ同義の意味内容をさしてプセイが用いた「経済合理主義」というこの呼び方は、オーストラリアのマス・メディアや言論界で広く用いられている。

1996年にハワード保守連合政権が登場すると、ネオ・リベラリズムへの流れは一層加速する。経済・社会制度において、ハワード政権は労働党政権のネオ・リベラル改革路線を継承、深化させていった<sup>(14)</sup>。こうしたネオ・リベラルな経済・社会改革は、オーストラリア国民のあいだに格差や不平等の拡大をもたらした。ボリス・フランケルによれば、ホーク＝キーティング政権期において、オーストラリアはOECD諸国のなかで4番目に所得格差が大きい国となり、ハワード政権になってもその格差は拡大している<sup>(15)</sup>。

こうした格差の拡大の背景には、グローバリゼーションに適応し、コスモポリタンな価値観や生活様式を身につけたエリート層と、グローバリゼーションに対応できずに国内に取り残された非エリート層の分裂があると指摘する者もいる<sup>(16)</sup>。他方で、自己責任による市場競争を強調する価値観の広まりは、公共的なものや他者との連帯への人々の信頼を著しく弱めてしまう<sup>(17)</sup>。こうして「個人化」された人々は、グローバルな競争に直面する際に、他者との連帯によってそれに対処していく力を、著しく減退させていく。それゆえ、グローバルな競争のなか

(9) Mendes, op. cit., pp. 14-22.

(10) エスピン＝アンデルセン前掲論文、24ページ。

(11) Frankel, op. cit., p. 5.

(12) Mendes, op. cit., pp. 101-106.

(13) Michael Pusey, 1991, *Economic Rationalism in Canberra: A Nation-Building State Changes its Mind*, Melbourne: Cambridge University Press.

(14) Frankel, op. cit., p. 77.

(15) Ibid., p. 3.

(16) Greig et al., op. cit., pp. 240-246.

(17) ジークムント・バウマン『リキッド・モダニティ——液状化する近代』（森田典正訳）、大月書店、2001年、39-50ページ。

で有利に立ち回ることができない大多数の人々にとって、こうした競争のなかで自分に希望を与えてくれそうな存在は、自らの属する国民国家以外には見当たらない、ということになる。

かくして、実際には国家のネオ・リベラリズム的改革が社会的格差を増大させ、グローバル化から取り残された人々の希望を奪っているのにもかかわらず、取り残された人々のあいだでのナショナリズム的傾向がむしろ強まる、という現象が起こる。ガッサン・ハージによれば、こうした人々は、もはや国民国家が自分たちに社会的上昇への希望をもたしらしてくれないのではないか、というパラノイア的恐怖を抱いている。にもかかわらず、自分の属する国民国家にしがみつく以外の選択肢を彼・彼女らはもちあわせていない。それゆえこうした人々は、自らの社会的上昇を阻んでいる存在とみなしたエスニック・マイノリティを排斥することで、自らの地位を守ろうと試みる<sup>(18)</sup>。ハージが、「パラノイア・ナショナリズム (paranoid nationalism)」と呼ぶこうした現象の代表例が、1990年代後半における、ポーリン・ハンソンのワン・ネイション党 (Pauline Hanson's One Nation Party) の興隆であったといえよう。フィッシュ・アンド・チップス屋の店主であったハンソンは、1996年の連邦議会選挙で当選し下院議員となり、先住民民族保護政策・多文化主義政策の廃止とアジア系移民制限の主張を展開した。やがてハンソンを党首として結成されたワン・ネイション党は、その極右的な主張にも関わらず各地の選挙で得票数を伸ばし、大きな波紋を引き起こした<sup>(19)</sup>。2000年代に入ると、ワン・ネイション党は内部

対立や汚職疑惑などによって退潮していき、ハンソン自身も政界から退く。それでも後述するように、こうした草の根ナショナリズムはやがて、社会的弱者への福祉切捨て政策や難民・亡命希望者への排他主義、反テロリズムにおける強硬姿勢を正当化するために、ハワード政権によって動員されていくことになる。

また、ネオ・リベラリズムの隆盛と福祉国家体制のゆきづまりとともに、公共圏における人々の連帯を基盤とした国家の私生活への介入によって、人々の社会的市民権を維持しようとした社会民主主義への信頼性も、オーストラリアをはじめとする多くの国で失われつつある<sup>(20)</sup>。しかし、現在の野党であるオーストラリア労働党は、ネオ・リベラリズムに代わるオルタナティブを示すことができていない<sup>(21)</sup>。2003年には、イギリス労働党にならった「第三の道」論者として知られたマーク・レイサム党首<sup>(22)</sup>のもと、オーストラリア労働党は連邦総選挙を戦ったが、与党である自由党・国民党保守連合のネオ・リベラル路線との違いを明確化させることができないまま敗れ去った。

### 3. オーストラリア多文化主義の変質

以上が、オーストラリアにおけるネオ・リベラリズムの興隆プロセスの素描である。ネオ・リベラリズムへのこうした動きが本格化する直前である1970年代半ばに、オーストラリアの多文化主義が国家理念として導入されたことを考えると、オーストラリアにおける国家によって

(18) Hage, op. cit.

(19) Andrew Markus, *Race: John Howard and the Remaking of Australia*, Crows Nest NSW: Allen and Unwin, 2001, pp. 143-195.

(20) テッサ・モーリス＝スズキ『自由を耐え忍ぶ』（辛島理人訳）、岩波書店、2004年、9-12ページ。

(21) Frankel, op. cit., pp. 32-34. Mendes, op. cit., pp. 116-117.

(22) レイサムによる「第三の道」の主張については、Mendes, op. cit., pp. 113-116を参照。なお、「第三の道」とは、イギリスのブレア政権が掲げた、新自由主義と社会民主主義の対立を乗り越えた新たな政治構想である（ギデンズ前掲書参照）。ただし、レイサムの「第三の道」路線は、自由市場の役割をより重視したものであるといわれた。



定められた理念としての公定多文化主義言説<sup>(23)</sup>や多文化主義政策は、まさにネオ・リベラリズムの台頭とほぼ時を同じくして展開してきたことになる。結論を先取りすれば、1980・90年代をつうじて、オーストラリア多文化主義の公定言説はネオ・リベラリズムを補完する論理へと、変質していったのである。

こうした変化の指標となるのは、多文化主義の公定言説における「エスニック集団」という概念の形成・変化のプロセスである。オーストラリア多文化主義の導入期であった1960年代後半から70年代前半、それまで連邦政府が推進してきた非英語系移民の「同化」や「統合<sup>(24)</sup>」が実現困難であり、こうした移民への政策的支援が必要である、という認識が次第に広まっていった。そうしたなかで、非英語系移民への定

住支援・福祉施策に、エスニック集団の自助ネットワークを活用すべきである、という主張が政策文書に登場するようになった<sup>(25)</sup>。1978年の『ガルバリー・レポート<sup>(26)</sup>』へと結実することになるこうした政策文書において、エスニック集団は非英語系移民向け社会福祉施策の効果的な遂行のために積極的に組織化・制度化されるべきものとして、肯定的に評価されていたのである。1980年代以降のオーストラリア多文化主義政策の枠組みを確立した文書であるといわれる『ガルバリー・レポート』では、非英語系移民の「自助 (self-help)」のために、エスニック組織を育成する必要性が強調された<sup>(27)</sup>。

マーク・ロベスは、オーストラリア公定多文化主義は1970年代の導入以来、文化的多様性を原則として個人の私的領域において承認し、特

(23) ベネディクト・アンダーソンは、18世紀後半における南北アメリカやフランスにおける国民国家の成立の歴史的記憶が、19世紀初頭にはひとつの概念「モデル (モジュール)」として他の地域へと伝播し、それを基本として独自の修正を加えながら、ナショナリズムの理念と運動が各地に波及していったと論じた (ベネディクト・アンダーソン『増補 想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』(白石さや・白石隆訳)、NTT出版、1997年、135-138ページ)。その過程で、自然発生的な民衆ナショナリズムの論理が王朝・帝国によって翻案されたとする「公定ナショナリズム (official nationalism)」モデルも生まれた (同上、174-175ページ)。いっぽう、アメリカ合衆国などにおいてエスニック・マイノリティの抵抗の理念として発生してきた多文化主義が、1960・70年代のカナダでエスニック的に多様な国家を統合する公定言説として整備され、1970年代中葉のオーストラリアに導入された経緯は、アンダーソンが論じたナショナリズムの「モデル化」を想起させる。21世紀を迎えた今日、こうした「公定多文化主義 (official multiculturalism)」は、カナダやオーストラリアでの洗練を経て、「公定ナショナリズム」モデルの派生形として存在している。ただし、ここでの議論は、世界各地のナショナリズムがそれぞれ固有の文脈のもとに独自の理念をうちたてていったという歴史的事実を軽視するものではない (轡田竜蔵「ナショナリズム論／国民国家論——隔離される『第三世界ナショナリズム』」姜尚中編『ポストコロニアリズム』作品社、2001年、68—74頁を参照)。しかし、今日における情報化の進展や国家間の相互依存関係の拡大・深化にともない、各国民国家の統治理念や政策システムのあり方が相互に影響しあう可能性はより大きくなっているといえよう。

(24) 「統合 (integration)」とは、1960年代半ばからオーストラリアの移民政策において使用されだした理念であり、非英語系移民第1世代の文化的多様性を尊重するが、第2世代以降がオーストラリア社会へと同化することを促すための政策的措置をとる、という考え方であった (ガッサン・ハージ『ホワイต์・ネイション——ネオ・ナショナリズム批判』(保莉実・塩原良和訳)、平凡社、2003年、23-24ページ)。

(25) Immigration Advisory Council, Committee on Social Patterns (IAC/CSP), *Inquiry into the Departure of Settlers from Australia: Final Report*, Canberra: The Government Printer of Australia, 1973, p. 14. Immigration Advisory Council, Committee on Community Relations (IAC/CCR), *Interim Report*, 1975, pp. 57-58. Commission of Inquiry into Poverty (CIP), *Poverty in Australia: First Main Report*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1975, pp. 280-281. Commission of Inquiry into Poverty (CIP), *Welfare of Migrants*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1975, pp. 130-131.

(26) Review of the Post-Arrival Program and Services to Migrants (RPAPSM), *Migrant Services and Programs: Report of the Review of the Post-Arrival Program and Services to Migrants*, Canberra: Commonwealth of Australia, 1978.

(27) Ibid., p.4, 64.

定のエスニック集団のための公共政策・制度を設けることをしない文化多元主義 (cultural pluralism) をその基盤としてきた、と主張する<sup>(28)</sup>。しかし、理念的にはともかく政策としての多文化主義は、貧困や不平等に苦しむエスニック集団への社会福祉制度の整備を機軸として進められてきた側面が強い。

またロペス自身も指摘しているように、多文化主義導入期以来、オーストラリアの言説空間には文化多元主義のほかにも、非英語系移民への社会福祉を強調する多文化主義の主張が並存していた。とりわけ1980年代のオーストラリア多文化主義は、思想的には社会民主主義、制度的には社会福祉政策への志向が強まっていた時期であった。

第一に多文化主義は、人間らしい生活を国家に要求する権利としての社会的市民権を発展させた「文化的市民権 (cultural citizenship)」をその土台とするとされた<sup>(29)</sup>。そして、その延長としての多文化的市民権 (multicultural citizenship)、すなわち個々人の経済・社会的諸権利や文化的アイデンティティの基盤をなす、集団としてのエスニシティの維持・平等化を国家に要求する権利が構想されたのである。

オーストラリア多文化主義研究の主導者のひとりであったスティーブン・カースルズは、「多文化的市民権」とは「市民を、個人としての平等な権利と、固有の特徴と社会的状況にある集団の一員としての異なる必要と要望を兼ね備え

たものとして見る」市民権のあり方であると論じた。さらにカースルズは多文化的市民権の理念を、①市民権の平等、②公的な平等の承認だけではない、尊厳、資源、機会、社会保障における平等の追求、③集団としての意思の代表性と参加のメカニズムの確保、④異なった必要や要望 (ニーズ) をもった人々に対する異なる扱いとして定式化した<sup>(30)</sup>。

第二に、こうした多文化的市民権は、福祉国家政策、すなわち政府による市場への介入と社会保障・社会福祉政策による所得の再分配、雇用の創出による国民生活の向上を通じて達成されるものと考えられた。1980年代のオーストラリアでは、多文化主義政策はエスニック集団向け社会福祉・社会保障の拡大による、国民統合の維持・強化のための政策 (「福祉国家的多文化主義」) を強く志向していた。

しかし、そのいっぽうで、1970年代末以降、オーストラリア多文化主義言説におけるエスニック集団への評価は次第に否定的なものになっていく。その大きな要因のひとつに、多文化主義政策が「集団」としてのエスニシティとそれへの社会福祉を強調するあまり、オーストラリア国民社会を分裂させてしまうのではないか、という批判の高まりがある<sup>(31)</sup>。こうした批判は政策決定過程にも影響を与え、多文化主義政策に関する公式文書の多くが、こうした多文化主義批判に配慮しながら書かれるようになった<sup>(32)</sup>。そうしたなかで、多文化主義とエスニック集団

(28) Mark Lopez, *The Origins of Multiculturalism in Australian Politics 1945-1975*, Carlton: Melbourne University Press, 2000, pp. 1-40.

(29) テッサ・モーリス＝スズキ『批判的想像力のために——グローバル化時代の日本』、平凡社、236-238ページ。

(30) Stephan Castles, *Ethnicity and Globalization: From Migrant Worker to Transnational Citizen*, London: Sage, 2000, pp. 144-145.

(31) Donald Horne, *The Perils of Multiculturalism As a National Ideal*, Melbourne: Australian Institute of Multicultural Affairs, 1983.

(32) Australian Population and Immigration Council (APIC), *Immigration Policies and Australian Population: A Green Paper*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1977, p. 57. Australian Ethnic Affairs Council (AEAC), 1977, *Australia as a Multicultural Society*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1977, pp. 4-7, 16-17. Australian Population and Immigration Council, Australian Ethnic Affairs Council (APIC/AEAC), 1979, *Multiculturalism and its Implication for Immigration Policy*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1979.

をめぐる公定言説に、次のような変化が起こった。

(1) 移民・難民への社会福祉はその他の人々への社会福祉と同じ制度的枠組みのなかで行われるべきであるという、「主流主義」への移行が強調された。ホーク労働党政権における多文化主義政策の見直しの一環として1986年に公表された『ジャップ・レポート<sup>(33)</sup>』を経て、多文化主義政策の基本方針・実施計画を定めた1989年の『ナショナル・アジェンダ<sup>(34)</sup>』に帰結することになる一連の政府文書のなかで、エスニック集団への評価はかつての「自助」機能を強調した積極的なものから、エスニック集団は国民を分裂させる潜在的危険をもち、それゆえその活動を適切に「制限」することが必要である、という消極的評価へと、転換していった<sup>(35)</sup>。

(2) 1980年代後半になると、先述の「経済合理主義」的思考様式のオーストラリア多文化主義への影響が明確化してきた。1988年に出された連邦政府の諮問委員会の答申である『フィッツジェラルド・レポート<sup>(36)</sup>』によって先鞭をつけられたこの考え方とは、オーストラリアの経済的利益に貢献し、受入れにともなう社会福祉コストが比較的少ない技術・ビジネス移民を優先して受け入れるというものであった。1990年代に入ると、「生産的多様性 (productive diversity)」

という概念が強調されるようになった。それは、移民の文化的多様性をオーストラリア国民国家にとっての重要な経済社会的資源として活用しようと主張する言説であった<sup>(37)</sup>。ただし、そうした文化的多様性はあくまでも個人としての移民の資質として語られ、集団としてのエスニック文化の維持や、エスニック集団への社会福祉施策の優先度は徐々に低下していった。

こうした変化は、1996年のハワード保守連合政権の成立によって加速していく。全国多文化諮問委員会 (National Multicultural Advisory Council: NMAC) における1989年アジェンダの見直し作業のなかで、「集団」としてのエスニシティへの社会福祉施策という多文化主義の要素は、ますます希薄化していった。その代わりに、「個人」としての文化的に多様な人々をオーストラリア・ネイションに統合していく多文化主義の機能を強調した、「包摂 (inclusiveness)」という理念がNMACや連邦政府によって強調されることになった。それと同時に、オーストラリアの多文化主義はオーストラリアの国民的独自性の表現であるという、1970年代にも存在した主張が、「オーストラリアン・マルチカルチュラルイズム」という新たな呼称とともに再び強調されることになった<sup>(38)</sup>。いっぽう、生産的多様性という理念は公定言説のなかで存在感を増してい

(33) Department of Immigration and Ethnic Affairs (DIEA), *Don't Settle for Less: Report of the Committee for Stage 1 of the Review of Migrant and Multicultural Programs and Services*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1986.

(34) Office of Multicultural Affairs, Department of the Prime Minister and Cabinet, (OMA/DPMC), *National Agenda for a Multicultural Australia: Sharing Our Future*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1989.

(35) Australian Council on Population and Ethnic Affairs (ACPEA), 1982, *Multiculturalism for All Australians: Our Developing Nationhood*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1982. DIEA, op. cit., p. 80. OMA/DPMC, op. cit.

(36) Committee to Advise on Australia's Immigration Policies (CAAIP), *Immigration: A Commitment to Australia*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1988.

(37) Office of Multicultural Affairs and the Committee for Economic Development of Australia (OMA/CEDA), *Productive Diversity: Gaining Export Advantage from Australia's Diverse Skills, Knowledge and Talents* (Conference Outcome), 1993. Office of Multicultural Affairs, Department of the Prime Minister and Cabinet, (OMA/DPMC), *Our Nation: Multicultural Australia and the 21st Century*, 1995. National Multicultural Advisory Council (NMAC), *Multicultural Australia The Next Step: Towards and Beyond 2000*, Canberra: Australian Government Publishing Service, 1995.

(38) National Multicultural Advisory Council (NMAC), 1999, *Australian Multiculturalism for a New Century: Towards Inclusiveness*.

き、オーストラリアがグローバル時代の市場競争を勝ち抜くためのキーワードとされるようになった<sup>(39)</sup>。その結果、オーストラリア多文化主義言説は労働者移民への福祉施策から、中流階級移民の文化やアイデンティティの問題へと、その強調点をますます移行させていった。

#### 4. 多文化主義の「個人化」と「ナショナリズム化」

1980・90年代におけるオーストラリア公定多文化主義理念のこうした変化から、どのような理論的含意を読み取ることができるだろうか。本稿では、こうした変化を分析する枠組みとして、多文化主義の「個人化」と「ナショナリズム化」という概念を提示したい。このふたつの概念についてはこれから説明を加えるが、やはり本稿の結論を先取りするならば、オーストラリア多文化主義理念の変質とは、多文化主義の「個人化」と「ナショナリズム化」という表裏一体のプロセスを伴っており、それはまさに、多文化主義理念のなかにネオ・リベラリズムの論理が組みこまれることを意味していたのである。

これまで論じてきたように、オーストラリア公定多文化主義が再定義される過程においては、集団としてのエスニシティは解体され、エスニック／文化的に多様な人々はあくまでも一個人として、オーストラリア国民国家へと「包摂」されるべきであるとされる。つまり、彼・彼女らは個人としては多文化的であるが、構造的不平等の是正や社会福祉政策を（エスニック）「集団」として要求する権利をもたない。本稿で「個人

化」と呼ぶこうした再定義によって、公定多文化主義の理念は福祉国家体制との論理的つながりを失い、福祉国家的多文化主義政策のネオ・リベラル的削減に抵抗する根拠を失う。

1996年のハワード政権成立以来、移民向け社会福祉施策の抑制・削減が進められた。それには、家族移民数の抑制のための拡大家族ビザカテゴリーの廃止、移住後2年間の医療福祉自己負担制度の導入、成人移民（英語）教育施策（Adult Migrant English Program: AMEP）の一部有料化、移民高齢者向け社会福祉・多文化教育施策の削減などが含まれる<sup>(40)</sup>。シドニー、メルボルンなどで筆者が実施した調査でも、非常に多くのエスニック組織や移民・難民支援福祉NGOが、ハワード政権以降、政府からの助成金が大幅に減少したことを訴えている<sup>(41)</sup>。

注目すべきことに、こうした移民・難民向け社会福祉の抑制は、少なくとも2000年のシドニー・オリンピック以降、政府による多文化主義と「包摂」理念の賛美・奨励と同時に進行していった。すなわち、1996年に成立したハワード政権は当初、多文化主義理念に対して、その廃止の検討を含めた消極的な姿勢を示していたが、シドニー・オリンピックを契機として、多文化主義をオーストラリアの国家理念として肯定する1970年代以来の姿勢へと回帰していった。しかし、そのようなハワード政権による多文化主義と「包摂」理念の賛美は、上述したような多文化主義的な社会福祉政策の抑制と軌を一にしていた。それを可能にしたのが、多文化主義の「個人化」という再定義だった。福祉国家的

(39) Committee for Economic Development of Australia (CEDA), *Diversity and Dollars: Productive Diversity in Australian Business and Industry*, 1998. NMAC (1999), op. cit. pp. 62-71.

(40) Bob Birrell and James Jupp, *Welfare Recipient Patterns Among Migrants*, Melbourne: Centre for Population and Urban Research, Monash University/Canberra: Centre for Immigration and Multicultural Studies, Australian National University, 2000, pp. 105-106.

(41) この調査の詳細については以下を参照。塩原良和「多文化的市民のための多様な多文化主義——多文化主義政策分析のための方法的インプリケーション」有末賢・関根政美編『戦後日本の社会と市民意識』慶應義塾大学出版会、2005年、97-121ページ。



多文化主義の存続を望む人々の願望とは裏腹に、「包摂」理念は、少なくとも理論的には、福祉国家的多文化主義の後退を正当化する根拠に他ならなかった。

こうして「個人化」された文化的に多様な人々は、個々の市民としてオーストラリア国民国家へと「包摂」される。公定多文化主義を個人としての多文化的市民から構成されるネイションの構築をめざす、一種の市民的ナショナリズムとみなす解釈自体は、リベラルな多文化主義観においてよく見られる。しかし、ハワード政権下の公定多文化主義言説において注意しなければならないのは、「包摂」的なネイション形成をめざすこの言説が、そこから「排除」されるべき人々を特定する根拠にもなっていた、という点である。排除されるべき人々とは、オーストラリアの「国益」を損なう、あるいは、「国民を分裂させる」とみなされる人々、すなわち、難民や亡命希望者、および東南アジア・中東など比較的貧しい地域からの、技能や財産をもたない移民などである。

正規の難民申請手続きなしでオーストラリアに庇護を求めてきた、中東・南アジア諸国などからの亡命申請者（ボート・ピープル）を、政府は強制的に収容センターに収監する方針をとった。内陸部の砂漠周辺や離島など、オーストラリア各地に設置された収容センターの環境は一般的に劣悪であった。収容期間が長期化するに及んで、被収容者たちはセンターからの出所とビザの交付を求めて暴動・ハンガーストライキを繰り返した<sup>(42)</sup>。

1999年にはハワード政権は、このような被収容者に対し3年間の期限付き一時滞在ビザの発行

を始めたが、審査に要する期間は長く、オーストラリア政府の社会福祉サービスも受給できず、故国からの家族呼び寄せも認められないなど、制限の多いものであった。国連人権委員会などの国際機関は、このようなボート・ピープルへのオーストラリア連邦政府の対応を人権の観点から問題があると批判したが、ハワード政権は国連人権委員会などにおける審議に一切協力しないことを通告し、国際的な非難を浴びた<sup>(43)</sup>。

2001年8月26日に発生した、いわゆる「タンパ号事件」は、ハワード政権のボート・ピープルに対する強硬姿勢を国際社会に示すことになった。ノルウェー船籍のコンテナ船タンパ（Tampa）は、オーストラリア領クリスマス島付近の公海上を木造船で漂流していた約400人の亡命希望者を救助した。亡命希望者の多くはインドネシア経由でやってきたアフガニスタン人で、パキスタン人、スリランカ人も含まれていた。タンパはこれらの人々を載せて最寄りの港のあるクリスマス島に向かったが、ボート・ピープルの受け入れを拒んだハワード首相はタンパの入港を拒否し、軍隊を出動させてタンパを統制下においた。

ノルウェー、インドネシア政府が亡命希望者の受け入れを拒否するなか、ハワード政権はいわゆる「パシフィック・ソリューション（Pacific Solution）」と呼ばれる解決策を採用した。すなわち、南太平洋の小国ナウルなどにオーストラリア政府が収容所を建設し、ニュージーランドが受け入れた一部の人々を除いた亡命希望者の大半をそこに移送、収容したのであった。このような強硬姿勢は国連の諸機関やアジア諸国から大きな非難を浴びることになった。

(42) このような暴動やハンストは2000年以降も繰り返され、2002年12月末から2003年1月にかけては全豪各地の収容センターで大規模な放火・暴動が発生し、数百万豪ドルの損失が生じる事態となった（*The Age*, Dec. 30, 2002- Jan. 3, 2003）。

(43) Andrew Theophanous, "The attacks on multiculturalism and immigration policy," in Mary Kalantzis and Bill Cope eds., *Reconciliation, Multiculturalism, Identities: Difficult Dialogues, Sensible Solutions*, Altona, Victoria: Common Ground Publishing, 2001, pp. 64-67.

またタンパ号事件の直後、オーストラリア近海を漂流していた船に乗っていたボート・ピープルたちが、オーストラリア軍の船舶に救助してもらう手段として、自分たちの子供を非情にも海に投げ込んだ、という情報が連邦政府によって流され、ボート・ピープルに対する批判的世論が盛り上がった。このことは結果的に、同時期におこなわれていた連邦総選挙でハワードが再選を果たす追い風になったといわれている。しかし、のちになってボート・ピープルたちが子供を海に投げ込んだ事実はないということが明らかになり、ハワード首相が誤報を承知でそれを選挙に利用したのかどうか大きな争点となった<sup>(44)</sup>。

ハワード政権は、こうした難民・亡命希望者たちを排除することを、これらの人々が犯罪の増加、テロの危険、社会的分裂の増大、福祉予算の圧迫などによって、既に多文化オーストラリアに「包摂」されている人々の既得権益を脅かすという理由で正当化した。ハワード首相はときに亡命申請者と不法移民を同一視し、そのような人々を「横はいり (queue jumper)」と呼んだ<sup>(45)</sup>。すなわち、正規の移住手続きを経て移民した人々の社会であるオーストラリアに、そのような手続きを経ずに「横はいり」した人々が流入することは、国民の間に不公正と格差を

招くものとされたのである。つまり、多文化主義がもたらした、調和的で「包摂」的なオーストラリア・ネーションを守るという、まさにその目的のために、こうした人々は排除される必要があるとされた。

こうして多文化主義は、「包摂」と「排除」の二重の意味で「ナショナリズム化」することになる<sup>(46)</sup>。その結果、オーストラリアの多文化主義理念は、ハージが論じるようなネオ・リベラリズムによって引き起こされたマジョリティ国民の排外主義的パラノイア・ナショナリズム言説（前述）や、それを動員していくハワード政権の姿勢に歯止めをかける働きをも、失うことになる。やはり留意すべきなのは、こうした排外主義が、政府による「包摂」的多文化主義理念の承認・称賛と同時進行していたことである。ここでも、ハワードへの批判者たちが多文化主義に寄せた期待とは裏腹に、「包摂」と多文化的調和の言説は、難民・亡命希望者の排除となんら矛盾しなかった。それどころか、両者は多文化主義の「ナショナリズム化」のもつ、ヤヌスの両面であったにすぎない。

(44) Patrick Weller, *Don't Tell the Prime Minister*, Carlton North, Victoria: Scribe Publications, 2002. また国際社会や国内の左派的知識人らの批判を浴びながらも、ハワード政権が以上のような諸政策を遂行することができたのは、こうした移民・難民政策が少なからず世論の支持を受けていたからに他ならない。ボート・ピープルを断固入国させないというハワードの姿勢は世論調査で高い支持を受けた (*The Age*, Sep. 4, 2001)。このことは、この事件の直後に実施された連邦総選挙において、事前の予想を覆しハワードが勝利をおさめる一因にもなったと言われている (Peter Charlton, "Tampa: the triumph of politics," in David Solomon ed., *Howard's Race: Winning the Unwinnable Election*, Sydney: Harper Collins Publishers, 2002, pp. 79-107)。ガッサン・ハージは、ハワード政権のこうした政策が根強い支持を集めつつけている状況を、ハンソン主義的思考様式がオーストラリアの社会・政治文化を侵食し始めている兆候と考え、それを「精神のハンソン化」と名付けている (Ghassan Hage, *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society*, Annandale: Pluto Press, 1998, p. 25)。

(45) Charlton, op. cit., p. 91.

(46) ただし、オーストラリアの公定多文化主義言説は、その導入当初から「包摂」と「排除」のナショナリズムという側面をもともと内在化していたという指摘もなされている (ハージ前掲書 (邦訳)、237-244ページ)。これにたいして本稿では、1990年代に行なわれたオーストラリア公定多文化主義の再定義作業のなかでこうした側面がますます強調されることで、多文化主義はネオ・リベラリズムに適合的な言説へと変質していったことを論じている。

## 5. おわりに

### ——「対抗原理」のための反省的理論構築へ

以上のように、ネオ・リベラリズムの時代におけるオーストラリア多文化主義の変容を分析する理論的視座を模索することによって、本稿は多文化主義の「個人化」と「ナショナリズム化」のプロセスという分析枠組みを仮説的に提起することになる。この「個人化」と「ナショナリズム化」をつうじて、1990年代のオーストラリア多文化主義は、ネオ・リベラリズムを補完する公定言説へと変容していった。すなわち、それは福祉国家的多文化主義の正当性を解体するいっぽうで、敗者へと転落するのではないかと不安におびえるマジョリティ国民に、ナショナリズムと排外主義という幻想を与える装置となった。その結果、オーストラリアの公定多文化主義は、エスニック集団への社会的不平等や差別を公共政策によって是正し、彼・彼女らをエンパワーメント<sup>(47)</sup>していく理念としては、重大な限界を抱えることになった。

筆者は、多文化主義やそれに類する思想が何よりもまず、オーストラリアをはじめ世界中のマイノリティの人々にとって、自らをエンパワーメントする理念として希求されてきた、という事実を重んじたい<sup>(48)</sup>。オーストラリア公定多文化主義のネオ・リベラリズム化は、マイノリティの人々の多文化主義への希望にたいする、重大な背信にはかならないのだ。それゆえ、ネオ・

リベラリズムの「補完原理」となった多文化主義を批判しつつ、ネオ・リベラリズムに対抗して人々をエンパワーメントしていく原理として多文化主義を再構築していくことが、理論的な課題となるだろう。

ただし筆者は、個人を権利主体とするリベラリズムに基づく多文化主義観そのものを否定するわけではない。本稿で強調したのは、ネオ・リベラリズムの台頭というコンテキストにおいて、リベラルな多文化主義論はしばしばその論者の意図せぬところで多文化主義の「個人化」をひきおこし、「集団」としてのエスニシティを拠り所にした抵抗と異議申し立てを行っているマイノリティをデイスエンパワーメントするの、しばしば利用されてしまうことがある、ということである。それは結局のところ、そうした運動に差別の是正や社会的参加への希望を託している個人をデイスエンパワーメントすることに他ならない。それゆえ、「ネオ・リベラリズムの時代」というコンテキストを考慮しないリベラリズム的多文化主義論は、「集団」としてのエスニシティはおろか、「個人」としての文化的に多様な人々をエンパワーメントするという理想にたいしてすら、逆効果になってしまう可能性がある。そうならないために、リベラリズム的多文化主義の主張と成果を継承しつつも、それが実践とどのような関わりをもつかについてあらかじめ考慮し、「意図せざる帰結」をできるだけ発生させないようにするための反省的

(47) 久木田純によれば、『「エンパワーメント」は、社会的に差別や搾取を受けたり、自らコントロールしていく力を奪われた人々が、そのコントロールを取り戻すプロセス』をいう。この言葉は、アメリカ合衆国における50～60年代の公民権運動、その後のフェミニズム運動のなかで使用されるようになり、南アフリカでの反アパルトヘイト闘争などを経て、日本の先住民族・定住外国人の人権運動などの文脈でも用いられている(久木田純「エンパワーメントとは何か」『現代のエスプリ』376号、1998年、10-13ページ)。

(48) ただし、たとえばオーストラリアの先住民族のように、政府の掲げる公定多文化主義を警戒・否定するマイノリティ集団も存在する。オーストラリア先住民族の場合、多文化主義というスローガンによって先住民族と移民の置かれた状況が混同された結果、先住民族の独自の権利としての先住権原(native title)への要求があいまいになってしまう、という警戒感がその背後にあるといえよう。ただし、広義的多文化主義には、政府による公定多文化主義だけでなく、先住民族による権利主張も含まれるし、逆にいえば、そうした主張をもエンパワーメントするかたちで多文化主義理念は再構築されねばならないだろう。

(reflexive) な理論構築を絶えず行っていくことが、グローバル化とネオ・リベラリズムの台頭という潮流に直面する多文化主義研究の課題なのである。